

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月28日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成27年6月16日 至 平成27年9月15日）
【会社名】	株式会社カワチ薬品
【英訳名】	CAWACHI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河内 伸二
【本店の所在の場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(37)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(32)1131
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成26年 3月16日 至平成26年 9月15日	自平成27年 3月16日 至平成27年 9月15日	自平成26年 3月16日 至平成27年 3月15日
売上高 (百万円)	135,397	133,692	258,319
経常利益 (百万円)	2,419	2,935	3,786
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)	5,872	1,787	4,673
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,851	1,855	4,596
純資産額 (百万円)	84,793	87,483	86,061
総資産額 (百万円)	181,065	183,420	176,530
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	253.97	77.26	202.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	77.23	-
自己資本比率 (%)	46.8	47.7	48.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,265	11,121	5,513
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,394	2,701	7,844
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,598	1,434	2,063
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	26,819	28,138	21,153

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 6月16日 至平成26年 9月15日	自平成27年 6月16日 至平成27年 9月15日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	281.99	37.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第48期第2四半期連結累計期間及び第48期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年3月16日～平成27年9月15日）におけるわが国経済は、企業収益の向上や設備投資の回復及び雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調となりました。しかしながら個人消費におきましては、所得改善の動きはあるものの、円安を背景とした物価上昇により実質所得の改善にまでは至らない等、消費税増税後の節約志向に拍車をかける状況もあり、先行き不透明なまま推移いたしました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、業態の垣根を越えた戦いに加え、小売各社の出店増や価格競争の熾烈化が続く等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループでは、出店エリアでの更なる優位性の確保と効率化を目的に、リロケーションを中心としたスクラップ&ビルドに注力するとともに、激化する競争に対応するべく販売価格や品揃えの見直しを図る一方、健康や美容に関するカウンセリング機能の強化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、栃木県に3店舗、岩手県、宮城県、群馬県、茨城県、静岡県に各1店舗、計8店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、茨城県、栃木県に各1件、計2件を既存店に併設いたしました。なお、栃木県4店舗、山形県2店舗、岩手県、宮城県、茨城県、埼玉県の各1店舗、計10店舗を退店し、青森県の調剤薬局(単独)4件を閉局いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計295店舗（内、調剤併設84店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,336億92百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

一方、セルフレジやLED照明の導入を図る等、販売管理費の抑制に努めたこと等から、営業利益は22億62百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益は29億35百万円（前年同期比21.3%増）、四半期純利益は17億87百万円（前年同期は四半期純損失58億72百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,834億20百万円（前期末比68億90百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は959億36百万円（同54億67百万円増）となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。純資産合計は874億83百万円（同14億22百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は47.7%（同1.0ポイント減）となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、281億38百万円（前期末比69億85百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、111億21百万円（前年同期比28億56百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が32億47百万円、減価償却費24億41百万円があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、27億1百万円（前年同期比16億93百万円増）となりました。これは主に、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出が28億74百万円あったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億34百万円（前年同期比11億63百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が70億円あったものの、長期借入金の返済による支出73億63百万円及び配当金の支払額10億40百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月15日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,583,420	24,583,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,583,420	24,583,420		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年6月16日～ 平成27年9月15日	-	24,583,420	-	13,001	-	14,882

(6)【大株主の状況】

平成27年9月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
公益財団法人河内奨学財団	栃木県小山市卒島1293番地	2,600	10.57
河内 伸二	栃木県栃木市	2,435	9.90
河内 博子	栃木県栃木市	2,305	9.37
河内 一真	東京都港区	2,287	9.30
河内 タカ	栃木県栃木市	708	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	558	2.27
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NV101 (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	546	2.22
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	455	1.85
カワチ薬品従業員持株会	栃木県小山市卒島1293番地	381	1.55
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	351	1.43
計	-	12,630	51.37

(注) 上記の他、自己株式1,450千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.90%)を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年9月15日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,450,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,129,200	231,292	-
単元未満株式	普通株式 3,420	-	-
発行済株式総数	24,583,420	-	-
総株主の議決権	-	231,292	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年9月15日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワチ薬品	栃木県小山市大字 卒島1293番地	1,450,800	-	1,450,800	5.90
計	-	1,450,800	-	1,450,800	5.90

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	店舗開発部長	取締役	店舗開発部長	浅野 雅晴	平成27年8月26日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月16日から平成27年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月16日から平成27年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月15日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,153	28,138
売掛金	2,599	2,449
商品	26,352	26,416
貯蔵品	18	21
その他	5,702	5,781
流動資産合計	55,825	62,808
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	43,955	44,333
土地	53,633	53,585
その他(純額)	5,023	5,209
有形固定資産合計	102,613	103,127
<b>無形固定資産</b>		
のれん	857	750
その他	4,793	4,779
無形固定資産合計	5,651	5,530
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	8,967	8,818
その他	3,472	3,167
貸倒引当金	-	32
投資その他の資産合計	12,439	11,953
固定資産合計	120,704	120,611
<b>資産合計</b>	176,530	183,420
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	36,532	42,047
1年内返済予定の長期借入金	12,330	12,343
未払法人税等	247	1,563
賞与引当金	983	1,099
ポイント引当金	293	317
店舗閉鎖損失引当金	138	5
その他	6,671	6,612
流動負債合計	57,197	63,989
<b>固定負債</b>		
社債	400	400
長期借入金	22,641	22,265
退職給付に係る負債	6,619	5,898
ポイント引当金	40	38
店舗閉鎖損失引当金	169	101
資産除去債務	2,099	2,070
その他	1,301	1,172
固定負債合計	33,272	31,947
<b>負債合計</b>	90,469	95,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月15日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,887	14,887
利益剰余金	60,616	61,965
自己株式	2,550	2,544
株主資本合計	85,955	87,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	162
その他の包括利益累計額合計	93	162
新株予約権	11	11
純資産合計	86,061	87,483
負債純資産合計	176,530	183,420

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年9月15日)
売上高	135,397	133,692
売上原価	107,711	105,988
売上総利益	27,685	27,703
販売費及び一般管理費	25,767	25,440
営業利益	1,917	2,262
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	2	3
協賛金収入	88	78
受取手数料	355	346
受取賃貸料	328	323
その他	161	294
営業外収益合計	960	1,069
営業外費用		
支払利息	121	91
支払手数料	73	60
賃貸収入原価	99	106
減価償却費	90	107
その他	72	29
営業外費用合計	458	395
経常利益	2,419	2,935
特別利益		
固定資産売却益	-	202
移転補償金	-	265
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	85
その他	31	47
特別利益合計	31	601
特別損失		
固定資産売却損	27	133
固定資産除却損	33	94
貸倒引当金繰入額	-	32
減損損失	6,760	-
その他	373	30
特別損失合計	7,193	290
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	4,743	3,247
法人税等	1,129	1,460
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	5,872	1,787
四半期純利益又は四半期純損失( )	5,872	1,787

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年9月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	5,872	1,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	68
その他の包括利益合計	21	68
四半期包括利益	5,851	1,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,851	1,855
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年9月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	4,743	3,247
減価償却費	2,373	2,441
減損損失	6,760	-
のれん償却額	107	107
固定資産除却損	33	94
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	32
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	373	201
賞与引当金の増減額( は減少)	29	116
ポイント引当金の増減額( は減少)	2	21
退職給付引当金の増減額( は減少)	167	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	167
本社移転費用引当金の増減額( は減少)	2	-
受取利息及び受取配当金	25	26
支払利息	119	91
固定資産売却損益( は益)	26	69
売上債権の増減額( は増加)	102	149
たな卸資産の増減額( は増加)	1,948	67
仕入債務の増減額( は減少)	208	5,515
その他	2,230	665
小計	9,653	10,953
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	115	90
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	1,276	254
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,265	11,121
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,845	2,874
有形固定資産の売却による収入	2	221
無形固定資産の取得による支出	243	185
長期前払費用の取得による支出	38	47
敷金及び保証金の差入による支出	391	243
敷金及び保証金の回収による収入	115	387
その他	4	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,394	2,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	670	-
長期借入れによる収入	6,000	7,000
長期借入金の返済による支出	6,838	7,363
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の処分による収入	-	4
配当金の支払額	1,039	1,040
その他	50	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,598	1,434
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,271	6,985
現金及び現金同等物の期首残高	25,547	21,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,819	28,138

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が887百万円減少し、利益剰余金が602百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月16日 至 平成26年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月16日 至 平成27年9月15日)
給料手当	10,186百万円	9,522百万円
減価償却費	2,282	2,333
賃借料	3,179	3,240
賞与引当金繰入額	952	1,099
退職給付費用	303	319

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月16日 至 平成26年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月16日 至 平成27年9月15日)
現金及び預金勘定	26,819百万円	28,138百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	26,819	28,138

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月16日 至 平成26年9月15日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月10日 定時株主総会	普通株式	1,040	45	平成26年3月15日	平成26年6月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月16日 至 平成27年9月15日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,040	45	平成27年3月15日	平成27年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月16日 至 平成26年9月15日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月16日 至 平成27年9月15日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年9月15日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	253円97銭	77円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(百万円)	5,872	1,787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(百万円)	5,872	1,787
普通株式の期中平均株式数(株)	23,121,148	23,131,667
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	77円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	11,517
(うち新株予約権(株))	-	(11,517)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月28日

株式会社カワチ薬品

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成27年3月16日から平成28年3月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月16日から平成27年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月16日から平成27年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワチ薬品及び連結子会社の平成27年9月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。